

県出資等法人に係る中期経営計画書 (令和元年度～令和4年度)

法人	名称	公益財団法人岩手県下水道公社
	記入責任者職氏名	事務局長 小野 眞也
	提出日	令和4年3月25日
所管部局	県所管部室課	県土整備部下水環境課
	記入責任者職氏名	総括課長 水野 久禎
	提出日	令和4年3月25日

〔所管部局が記入〕

1 県の施策推進における法人の役割

(いわて県民計画等における県の施策と成果測定目標)

(1) 法人活動の根拠となる県の施策

No	県の施策等	計画等の名称	担当課
1	自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	いわて県民計画2019-2028	下水環境課
2	社会資本の適切な維持管理等の推進	いわて県民計画2019-2028	下水環境課
3	汚水処理事業の広報活動・普及啓発の推進	いわて県民計画2019-2028	下水環境課
4			
5			
6			

(2) 上記の県の施策における目標(上記(1)のNo.に対応)

No.	目 標	単 位	目 標 値			
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1	汚水処理人口普及率(下水道)	%	60.9	61.7	62.6	63.3
2						
3						
4						
5						
6						

(3) 上記の県の施策推進における法人の具体的な役割(上記(1)のNo.に対応)

No	県の施策推進における法人の具体的な役割
1	下水道施設の管理運営支援事業、施設整備支援事業、普及啓発事業等を行うことで、県内の下水道行政を支援する。 自然災害等により被災した下水道施設について、復旧・復興に向けた市町村の汚水処理施設整備を支援する。
2	流域下水道の管理運営支援者として、流域下水道4処理区の適切な維持管理に貢献する。
3	出前講座や下水道施設の見学会を実施し、汚水処理事業の普及啓発を推進する。
4	
5	
6	

〔法人が記入〕

2 法人の経営理念、経営基本方針

県及び市町村の下水道行政を支援するため、下水道の普及啓発や下水道施設の管理運営等の支援事業を行い、県民の衛生的で快適な居住環境の改善及び公共用水域の水質の保全に寄与する。
また、下水道行政を取り巻く環境の変化に対応し、公社が持つ経験と高い技術力を活かした積極的な事業展開を行い、県及び市町村の健全な事業運営に寄与する組織であり続けることを目指す。

〔法人が記入〕

3-1 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)

(将来的な見込みも含めた外部経営環境変化を箇条書きで記入)

- 下水道事業を取り巻く厳しい経営環境
- 市町村の技術職員の減少
- 下水道の老朽化施設の増
- 『10年概成』(令和8年度までの汚水処理施設概成)の要請
汚水処理施設概成・・・地域のニーズ及び周辺環境への影響を踏まえ、汚水処理施設(公共下水道、農業集落排水施設、浄化槽)の整備が概ね完了すること。

3-2 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)

(将来的な見込みも含めた外部経営環境の変化を「機会」と「脅威」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)

区分	外部環境要因	主な傾向	対応策
機会	下水道事業を取り巻く厳しい経営環境	下水道事業では効率的な事業運営が求められているため、当法人への要請が多くなると見込まれる。	当法人の持つ技術力とノウハウを活用し施設の管理や施設の整備を支援する。
	市町村の技術職員の減少	市町村では熟練職員が退職を迎え、後進にノウハウは伝承されず、技術職確保に支障が出てきている。	職員が少ない市町村への管理運営支援・施設整備支援を強化、継続していくとともに、市町村職員を対象とした研修等の充実を図る。
	下水道老朽化施設の増	多くの下水道施設で機械・電気設備が改築更新時期を迎えている。	機械・電気の専門職員を保有する当法人への施設整備の支援要請に対応する。
脅威	『10年概成』(令和8年度までの汚水処理施設概成)の要請	『10年概成』の取組みに伴い、新規整備事業量は減少しつつある。	収益事業の柱である下水道施設整備支援事業は経営安定化のために必要な事業であるため、市町村のニーズを把握し新規メニューを開拓する。

〔法人が記入〕

4-1 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)

(将来的な見込みも含めた内部経営環境変化を箇条書きで記入)

- 豊富な下水道維持管理経験に基づくノウハウ・有資格者のストック
- 多くの下水道設計積算・監督の受託実績に基づく技術とノウハウを保有
- 設備管理システム等の独自技術を保有
- 今後の事業量の変化に対応できる体制の確保が課題
- プロパー職員は、マネジメント能力や行政的経験が十分ではないこと

4-2 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)

(将来的な見込みも含めた内部経営環境の変化を「強み」と「弱み」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)

区分	内部環境要因	状況の説明	対応策
強み	豊富な下水道維持管理経験に基づくノウハウ・有資格者のストック	長年にわたる流域下水道施設の維持管理経験により、水質管理・施設管理・機器管理等のノウハウを蓄積している。	保有するノウハウ・有資格者を活用したエネルギー使用の合理化や効率的施設管理などの技術的な支援を継続する。 今後の事業展開を見据え新たに必要となる資格者の育成に取り組む。
	多くの下水道設計積算・監督の受託実績に基づく技術とノウハウを保有	通常の整備・改築に関する知識と経験のほか、災害への対応に関するノウハウも蓄積している。	知識と経験を活かして、計画的な整備・改築と災害発生時の迅速な復旧を支援する。
	設備管理システム等の独自技術を保有	下水道設備台帳として当法人の設備管理システムを採用する市町村が増えてきている。	このシステムを活用し下水道施設を計画的かつ効率的に管理するストックマネジメントを市町村に提案する。
弱み	今後の事業量の変化に対応できる体制の確保が課題	処理場管理支援、施設整備支援(改築)などにおいて、新たな需要に柔軟に対応できる体制づくりが課題である。	従来型業務の見直しにより業務の効率化を図るとともに、適正な職員数を確保していく。
	プロパー職員は、マネジメント能力や行政的経験が十分ではないこと	職員の専門的な技術力は高いが、全体を俯瞰したマネジメントや調整、行政的な判断力が不足している。	県派遣職員による、行政的視点からのマネジメント方法の指導や、行政的な判断力を育成する。

5 中期経営目標

(1) 事業目標

〔所管部局が記入〕(県の施策推進における法人の役割を果たす上で法人が達成すべき事業目標を設定)

No.	事業目標	令和元年度成果目標値	令和2年度成果目標値	令和3年度成果目標値	令和4年度成果目標値	備考
1	下水道の普及啓発事業 ① 浄化センター等の見学対応、出前講座の開催等 ② 普及啓発イベントの開催等	① 開催回数 60件 ② 集客者数 1,600人	① 開催回数 60件 ② 集客者数 2,000人	① 開催及び協力回数 60件 ② 集客者数等 2,000人	① 開催及び協力回数 60件 ② 集客者数等 2,000人	①R3以降は、新型コロナの影響を考慮し資料配布を実施。R4からオンライン出前講座を開始。 ②R3以降は、新型コロナの影響によりホームページを活用(アクセス数を加算)
2	下水道施設の管理運営支援事業 1. 流域下水道施設 ① 適正な放流水質 ② 省エネルギー対策 2. 公共下水道施設 ① 適正な放流水質	① 放流水質 BOD 5mg/L以下 (目標達成日数が90%以上) (下水道法上の基準は15mg/L以下) ② エネルギー原単位 平成28年度比 3%削減 (省エネ法の算出方法による)	① 放流水質 BOD 5mg/L以下 (目標達成日数が90%以上) (下水道法上の基準は15mg/L以下) ② エネルギー原単位 平成28年度比 4%削減 (省エネ法の算出方法による)	① 放流水質 BOD 5mg/L以下 (目標達成日数が90%以上) (下水道法上の基準は15mg/L以下) ② エネルギー原単位 平成28年度比 5%削減 (省エネ法の算出方法による)	① 放流水質 BOD 5mg/L以下 (目標達成日数が90%以上) (下水道法上の基準は15mg/L以下) ② エネルギー原単位 平成28年度比 6%削減 (省エネ法の算出方法による)	基準年を変更する場合がある。
3	下水道技術者育成事業 ① 県・市町村の職員を対象とした各種下水道研修の実施	① 研修利用市町村数 延べ100市町村(県)	① 研修利用市町村数 延べ100市町村(県)	① 研修利用市町村数 延べ100市町村(県)	① 研修利用市町村数 延べ100市町村(県) ② 研修受講者満足度 4.0点以上(5点中)	② R3運営評価の指摘により満足度調査を目標に追加。
4	下水道施設整備支援事業 ① 岩手県並びに市町村の下水道施設整備における設計積算及び現場監督補助等の技術支援 ② 自然災害等により被災した市町村等への災害復旧支援	① 要請対応率 100% ② 要請対応率 100%	① 要請対応率 100% ② 要請対応率 100%	① 要請対応率 100% ② 要請対応率 100%	① 要請対応率 100% ② 要請対応率 100%	
5	アセットマネジメント支援事業 ① 下水道ストックマネジメント計画の策定及び台帳データベース入力業務	① 要請対応率 100%	① 要請対応率 100%	① 要請対応率 100%	① 要請対応率 100%	

(2) 経営改善目標

〔法人が記入〕(次期アクションプラン[行政経営プラン]、県出資等法人運営評価、外部・内部環境分析等を踏まえて、法人が経営を行うにあたって改善に取り組むべき目標)

No.	経営改善目標	令和元年度成果目標値	令和2年度成果目標値	令和3年度成果目標値	令和4年度成果目標値	備考
1	事務事業における効率化 ① 超過勤務の効率化 (警戒体制、指定技術者業務を除く)	① 超過勤務時間 月平均15時間/人まで	① 超過勤務時間 月平均15時間/人まで	① 超過勤務時間 月平均15時間/人まで	① 超過勤務時間 月平均15時間/人まで	
2	労働環境の改善 ① 年次休暇取得日数	① 取得日数 12時間/人 以上	① 取得日数 12時間/人 以上	① 取得日数 12時間/人 以上	① 取得日数 12時間/人 以上	
3	計画的な採用、人材育成 ① 職員採用 ② プロパー職員の保有資格数	① 2名採用(土木職・電気職) ② 保有資格数45	① 需要見通しを踏まえながら対応 ② 保有資格数56	① 需要見通しを踏まえながら対応 ② 保有資格数58	① 1名採用(機械職) ② 保有資格数60	① R2に職員の採用が叶わなかったためR3以降の目標を変更。 ② H30時点での保有資格数は41。
4						
5						
6						

(注1) 目標の達成年度を記入すること(計画期間を超える場合は「備考」欄に記入)。

(注2) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

[法人が記入]

6 中期経営目標達成のための具体的な取組内容とスケジュール

No.	目 標	責任者	担当者	具体的な取組内容	令和4年度スケジュール	備 考
1	(事業目標) ① 浄化センター等の見学対応、出前講座の開催 ② 普及啓発イベントの開催等	企画管理課長 企画管理課長	各課員 各課員	浄化センター等の見学案内、出前講座の開催、普及啓発 見学者アンケートの実施と改善 「施設見学会」の開催 県・市町村開催イベントへの協力等 公社ホームページの普及啓発内容の充実	見学案内、出前講座、オンライン出前講座の開催、普及啓発資料配布(通年) 見学者アンケートの取りまとめと改善案(3月) 小学校へのPR(4月)、市町村へのPR(6月、11月) 「施設見学会」の開催(9月) その他イベント開催、協力等(随時) 公社ホームページの普及啓発内容の充実(9月)	
2	下水道施設の管理運営支援事業 1. 流域下水道施設 ① 適正な放流水質 ② 省エネルギー対策 2. 公共下水道施設 ① 適正な放流水質	業務課長 業務課長 業務課長	業務課員 業務課員 業務課員	放流水質(BODとSS)の確認 水質悪化時の早急な対応(※1) エネルギー使用量の確認 省エネルギー対策の検討実施(※2) 放流水透視度の確認 水質悪化時の早急な対応(※1)	放流水質の確認(SS:毎日、BOD:週単位) 水質悪化時の対応(随時) エネルギー使用量の確認、差異分析(毎月) 省エネルギー対策の実施(随時) 放流水透視度の確認(毎週) 水質悪化時の対応(随時)	※1 運転方法の変更、薬剤投入等 ※2 ポンプ、送風機の運転方法変更等 ※3 運転方法の変更、薬剤投入等
3	下水道技術者育成事業 ① 県・市町村の職員を対象とした各種下水道研修の実施	企画管理課長	各課員	技術研修会の開催 テーマ別研修会の開催	技術研修会の開催(5月、7月) 地方公営企業会計をテーマとした研修会(6月、8月、10月)、このほか個別相談会を開催	
4	下水道施設整備支援事業 ① 岩手県並びに市町村の下水道施設整備における設計積算及び監督補助等の技術支援 ② 自然災害等により被災した市町村等への災害復旧の技術支援	工務課長 工務課長	工務課員・業務課員 工務課員	設計積算及び現場監督補助 市町村へのPR 設計積算及び現場監督補助 市町村のニーズの把握	設計積算及び現場監督補助(通年) 市町村へのPR(6月、11月) 設計積算及び現場監督補助(随時) 市町村のニーズの把握(6月、11月)	
5	アセットマネジメント支援事業 ① 下水道ストックマネジメント計画の策定及び台帳データベース入力業務	工務課長 業務課長	業務課員	下水道ストックマネジメント計画の策定及び台帳データベース入力 市町村へのPR	下水道ストックマネジメント計画の策定及び台帳データベース入力(通年) 市町村へのPR(6月、11月)	
1	(経営改善目標) 事務事業における効率化 ① 超過勤務の効率化(警戒体制、指定技術者業務を除く)	事務局長	各課員	超過勤務時間の確認 業務配分の調整	超過勤務時間の確認(毎月) 業務配分の調整(随時)	
2	労働環境の改善 ① 年次休暇取得日数	事務局長	各課員	年次取得日数の確認 業務配分の調整	年次取得日数の確認(毎特) 業務配分の調整(随時)	
3	計画的な採用、人材育成 ① 職員採用 ② プロパー職員の保有資格数	事務局長 企画管理課長	各課員 各課員	職員の資質向上研修会 資格取得支援	専門研修計画に基づく研修及び資格取得助成(通年)	
4						
5						
6						

(注) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

7 役・職員数〔法人が記入〕

(単位:人)

項目	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績(見込))	4年度 (計画)	備 考
常勤役員	県派遣職員				
	県職専免				
	県職員OB	1	1	1	1 理事長
	その他				
	小計①	1	1	1	1
非常勤役員	県派遣職員				
	県職専免	1	1	1	1 理事(県土整備部長)
	県職員OB	1	1	1	1 監事
	その他	6	6	6	6 理事、監事
	小計②	8	8	8	8
常勤職員	プロパー職員	17	17	17	18
	県派遣職員	7	6	6	5
	県職員OB				
	その他	1	0	0	0 R2から会計年度任用職員
	小計③	25	23	23	23
非常勤職員	プロパー職員				
	県派遣職員				
	県職員OB	3	2	1	1 土木1
	その他	1	8	10	9
	小計④	4	10	11	10
計(①~④)	38	42	43	42	

(注1) 常勤監事及び非常勤監事も役員に含む。

(注2) 実績については7月1日現在、計画については4月1日現在の予定で記入のこと。

(注3) プロパー職員：法人直接雇用の常勤無期職員。

(注4) その他：プロパー、県派遣、県OB以外で、他団体派遣職員や法人直接雇用の有期職員等(臨時職員も含む)。

8 設備投資計画及び大規模修繕計画〔法人が記入〕

(単位:千円)

	実施年度及び計画の概要	左記の資金調達
実施年度:元年度(実績)	① 自動車 2台	4,553 ① 自己資金(積立金)
	② 赤外線サーモグラフィカメラ 1台	1,485 ② 自己資金(積立金)
実施年度:2年度(実績)	① 自動車 4台	9,463 ① 自己資金(積立金)
	② サーバー用コンピュータ及びソフトウェア	5,969 ② 自己資金(積立金)
実施年度:3年度(実績(見込))	① 自動車 1台	3,423 ① 自己資金(積立金)
	② 購入票管理システム 1式	2,734
実施年度:4年度(計画)	① 自動車 1台	1,955 ② 自己資金(積立金)
	② 流域業務管理システム 1式	7,480
	② 公社業務管理システム 1式	7,480

(注1) 設備投資は概ね1,000千円以上、大規模修繕は概ね5,000千円以上とする。

9 委託料、補助金等の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績(見込))	4年度 (計画)	備 考
受託事業収入	301,185	302,055	334,375	363,230	
うち県からの委託料	186,997	215,300	225,531	249,620	
補助金収入					
うち県からの補助金					
うち運営費相当額					
指定管理事業収入					
うち県からの指定管理料					

10 長期借入金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績(見込))	4年度 (計画)	備 考
前年度末借入残高					
うち県からの借入残高					
当該年度借入額(新規)					
うち県からの借入額					
当該年度元金償還額					
うち県への償還額					
当該年度末借入残高	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	

11 県による損失補償残高の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績(見込))	4年度 (計画)	備 考
県の損失補償残高					

12 短期借入金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績(見込))	4年度 (計画)	備 考
前年度末借入残高					
うち県からの借入残高					
当該年度借入額(新規)					
うち県からの借入額					
当該年度元金償還額					
うち県への償還額					
当該年度末借入残高	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	

(公益法人)

13 正味財産増減計算書〔法人が記入〕

(単位:千円)

項 目	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績見込)	4年度 (計画)	積算根拠
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益	2	2	2	2	
②受取入会金	6	5	1	1	退職給付引当預金利息、減価償却引当預金利息等
③受取会費					
④事業収益	307,093	311,592	341,409	366,862	流域下水道管理運営支援、公共下水道管理運営支援、下水道施設整備、アセットマネジメント、排水設備工事責任技術者資格認定
⑤受取補助金等	27	21	6		
〔経常収益計〕	307,128	311,620	341,418	366,865	
(2) 経常費用					
①事業費	250,986	257,432	276,331	313,753	流域下水道管理運営支援、公共下水道管理運営支援、下水道施設整備、アセットマネジメント、排水設備工事責任技術者資格認定
②管理費	42,135	44,648	44,720	47,539	管理部門費用
〔経常費用計〕	293,121	302,080	321,051	361,292	
【当期経常増減額】	14,007	9,540	20,367	5,573	
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
①固定資産売却益					
②退職給付引当取崩益	8,212		134		
③車両運搬具売却益		204	499		
〔経常外収益計〕	8,212	204	633	0	
(2) 経常外費用					
①固定資産売却損					
〔経常外費用計〕	0	0	0	0	
【当期経常外増減額】	8,212	204	633	0	
法人税等	7,954	5,817	8,358	4,029	
当期一般正味財産増減額	14,265	3,927	12,642	1,544	
一般正味財産期首残高	192,610	206,875	210,802	223,444	
一般正味財産期末残高	206,875	210,802	223,444	224,988	
II 指定正味財産増減の部					
① 受取補助金等					
〔当期指定正味財産増減額〕					
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	10,000	10,000	
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	10,000	10,000	
Ⅲ 正味財産期末残高	216,875	220,802	233,444	234,988	

注 正味財産増減計算書の様式については、公益法人会計基準(平成16年10月14日改正又は平成20年4月11日改正)に基づく法人ごとの財務諸表の作成に応じ、本様式を参考に(任意に変更可)記入のこと。